

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 学習情報・機会の提供と相談の充実	② 施策番号	7603
③ まちづくりの方向〔政策（章）〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大（節）〕	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 生涯学習の拠点づくり		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	生涯学習課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	市民
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	市民、各種団体の主体的な活動の活性化を支援し、子どもから高齢者まで、それぞれに応じた学習内容の学習の場、機会を提供し、学習相談など市民の自主的な学習活動を支援し、地域に還元できるような活動を広げていく。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	市民、団体のニーズが多様化していることや、少子化による青少年団体の会員数の減少、各種団体をにう会員の高齢化、会員数の減少などの問題がある。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	社会教育団体会員数	人	会員の人数の把握により活性化の度合いを測るため。
	計算式 会員数		
②			
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	社会教育団体会員数	人	目標値	700	700	700	340	340	
			実績値	359	342	310	—	—	
			達成率	51.3%	48.9%	44.3%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	社会教育推進事業	会員	人	342	310	340	7,867	6,042	6,044	A	ア	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						7,867	6,042	6,044			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	子どもから高齢者まで、それぞれに応じた内容の生涯学習の場、機会の提供を行うことにより、生涯学習内容の充実につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	行事に対し一人でも多くの市民に参加してもらえるような工夫が必要である。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	団体の活動においては、団体の会員が主体的に活動し、そのサポートを市が行うという役割分担となっており、適切であると考え。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	適正であると考え。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	団体の活動を活発化することにより、生涯学習内容の充実につながるため。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	C	会員の高齢化、会員数は減少している。一部の事務事業において、改善の取組を行った上で、休止も含めた検討が必要な状況である。その他の事業においても組織の強化、活動の活性化のため、情報の共有と連携強化が必要である。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	各団体の事業のPRIについて工夫する。子ども会については、各地区での子ども会の有無を把握し、参加を促すため、地域を通じて参加の意向確認に取り組む。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	—
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	子ども会については、PRなどをおこなった上で、会員が増えない場合は休止を含めた事務事業見直しを行う。成人の団体については若い世代が加入しやすいよう改善の必要がある。

6. 二次評価(行革・財産活活用室評価)

二次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	C	社会教育活動を担う団体の会員数が減少傾向にあり、今後の施策達成に向けた課題である。各種活動への支援については、関連部署との連携を進めるなど活性化に向けた取組、展開を継続実施されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある